



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社ASIAN STAR
 コード番号 8946 URL <https://www.asian.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 吳 文偉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 木下 美里
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-324-2444

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	403	31.3	34		31		42	
2021年12月期第1四半期	587	0.8	2		3		9	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 20百万円 (%) 2021年12月期第1四半期 7百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	2.22	
2021年12月期第1四半期	0.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	3,001	1,592	53.0	82.80
2021年12月期	3,062	1,631	53.3	84.86

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,591百万円 2021年12月期 1,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,338	18.0	104	75.7	104	59.1	80	109.4	4.21
通期	3,439	35.2	110		111		69		3.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	19,308,200 株	2021年12月期	19,308,200 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	83,200 株	2021年12月期	83,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	19,225,000 株	2021年12月期1Q	19,225,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい制限が緩和される中で、まん延防止等重点措置の全国解除等を背景に正常化に向けた持ち直しの動きが見られたものの、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、原材料コストの上昇やエネルギー価格の高騰による消費マインドの低下、円安・金融資本市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、金融緩和政策等による低金利が続く中、物件の取得や開発部材の取得は概ね良好に推移しているものの、新型コロナウイルス感染拡大による消費マインドの著しい低下等の影響が続いており、予断を許さない状況にあるものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは賃貸マンションの家賃管理業務を中心とした不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業のさらなる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は403百万円（前年同四半期比31.3%減）、営業損失34百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）、経常損失31百万円（前年同四半期は経常利益3百万円）、法人税等11百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

前年同四半期と比較して戸建て等の売上件数が減少し、売上高は72百万円（前年同四半期比60.1%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）となりました。

(不動産管理事業)

中国における新型コロナウイルス感染再拡大による影響等により収益性が低下し、売上高は137百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は14百万円（前年同四半期比41.5%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

前年同四半期と比較して若干売上は減少したものの収益性は改善し、売上高は102百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業利益は23百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

(不動産仲介事業)

新型コロナウイルス感染症の影響で人の流れという経済活動が大きく停滞しており、売上高は96百万円（前年同四半期比38.8%減）、営業利益は18百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

(投資事業)

新型コロナウイルスの感染症の影響で投資案件が減少していることから、売上高、営業損失の計上はありませんでした（前年同四半期は売上高2百万円、営業損失1百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、3,001百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、1,409百万円となりました。これは主に未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、1,592百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び為替換算調整勘定の変動によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました「2021年12月期 決算短信」における業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,461	283,863
受取手形及び売掛金	79,539	58,814
商品及び製品	5,247	4,887
販売用不動産	927,941	954,129
仕掛販売用不動産	198,538	247,236
原材料及び貯蔵品	1,720	1,842
営業投資有価証券	—	—
その他	236,799	258,953
貸倒引当金	△6,232	△6,493
流動資産合計	1,874,015	1,803,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,287	32,548
減価償却累計額	△18,360	△19,047
建物及び構築物(純額)	13,926	13,500
車両運搬具	11,666	12,276
減価償却累計額	△8,007	△8,682
車両運搬具(純額)	3,659	3,594
工具、器具及び備品	38,132	38,783
減価償却累計額	△29,219	△30,411
工具、器具及び備品(純額)	8,912	8,371
土地	—	—
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△2,899	△2,899
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	26,498	25,466
無形固定資産		
のれん	221,299	226,368
その他	31,008	29,256
無形固定資産合計	252,308	255,625
投資その他の資産		
投資有価証券	72,668	77,078
繰延税金資産	11,455	10,936
投資不動産	1,000,687	1,000,687
減価償却累計額	△301,910	△304,974
投資不動産(純額)	698,777	695,712
その他	128,067	134,852
貸倒引当金	△1,440	△1,440
投資その他の資産合計	909,528	917,139
固定資産合計	1,188,334	1,198,231
資産合計	3,062,350	3,001,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,485	20,844
短期借入金	64,833	114,700
1年内返済予定の長期借入金	59,539	58,026
前受金	121,299	124,694
未払法人税等	46,890	3,281
預り金	226,322	236,649
未払金	199,752	167,855
その他	32,118	31,886
流動負債合計	777,242	757,938
固定負債		
長期借入金	375,920	359,270
退職給付に係る負債	28,257	29,869
長期預り保証金	244,293	257,552
繰延税金負債	4,728	4,455
固定負債合計	653,200	651,147
負債合計	1,430,442	1,409,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,968	1,992,968
資本剰余金	185,397	185,397
利益剰余金	△458,794	△520,020
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	1,619,659	1,558,433
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,748	33,445
その他の包括利益累計額合計	11,748	33,445
新株予約権	500	500
純資産合計	1,631,908	1,592,378
負債純資産合計	3,062,350	3,001,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	587,895	403,944
売上原価	384,548	247,777
売上総利益	203,346	156,166
販売費及び一般管理費	206,041	190,854
営業損失(△)	△2,694	△34,688
営業外収益		
受取利息	1,157	597
貸倒引当金戻入額	1,865	—
補助金収入	4,518	5,264
その他	2,386	2,683
営業外収益合計	9,928	8,546
営業外費用		
支払利息	2,120	4,035
為替差損	1,634	—
その他	87	898
営業外費用合計	3,841	4,933
経常利益又は経常損失(△)	3,392	△31,076
特別損失		
固定資産除却損	1,220	—
投資有価証券売却損	2,582	—
特別損失合計	3,803	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△411	△31,076
法人税、住民税及び事業税	8,249	1,970
法人税等調整額	1,011	9,594
法人税等合計	9,260	11,565
四半期純損失(△)	△9,672	△42,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,672	△42,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△9,672	△42,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,588	—
為替換算調整勘定	14,713	21,696
その他の包括利益合計	17,302	21,696
四半期包括利益	7,629	△20,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,629	△20,944
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、不動産売買仲介事業に係る売上については、不動産売買契約時に収益認識しておりましたが、売買仲介案件の物件引渡時に収益認識する方法に変更しております。また、当社グループが代理人として関与したと判定される収益について、総額で収益認識しておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,582千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,886千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,584千円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	181,125	139,410	113,586	151,470	2,303	587,895	—	587,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,725	5,499	—	9,225	△9,225	—
計	181,125	139,410	117,312	156,969	2,303	597,120	△9,225	587,895
セグメント利益 又は損失(△)	5,676	25,278	22,673	37,579	△1,433	89,774	△92,469	△2,694

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△92,469千円は、セグメント間取引消去△9,225千円、各セグメントに配分していない全社費用△83,243千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	72,190	137,520	98,571	95,661	—	403,944	—	403,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,682	360	—	4,043	△4,043	—
計	72,190	137,520	102,253	96,022	—	407,987	△4,043	403,944
セグメント利益 又は損失 (△)	△8,070	14,780	23,024	18,078	—	47,813	△82,501	△34,688

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△82,501千円は、セグメント間取引消去△4,043千円、各セグメントに配分していない全社費用△78,458千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の不動産販売事業の売上高は8,552千円、セグメント利益は2,083千円減少し、不動産仲介事業の売上高並びにセグメント利益は4,969千円増加しております。